

2月の中小企業月次景況調査(茨城県)

〔令和4年2月末現在〕

令和4年3月11日
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、全てで悪化した。

業種別でも、製造業では「景況」、「売上高」、「収益状況」全てで悪化した。非製造業は「景況」、「収益状況」は変化なしであったが、「売上高」は改善した。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、まん延防止等重点措置の影響に加え、燃料や資材の価格高騰の影響とその先行きの不透明さから、製品やサービス等への価格転嫁をどのように対応するか、幅広い業界が苦慮している。

また、ロシアのウクライナ侵攻の影響が、今後の懸念事項となっている。

景況DI

製造業は、前月比15.3ポイント悪化の▲53.8ポイント、非製造業は、前月比増減なしの

▲41.7ポイント、全体では、前月比8.0ポイント悪化の▲48.0ポイントとなった。

売上高DI

製造業は、前月比7.7ポイント悪化の▲30.8ポイント、非製造業は、前月比4.1ポイント改善の▲29.2ポイント、全体では、前月比2.0ポイント悪化の▲30.0ポイントとなった。

収益状況DI

製造業は、前月比15.4ポイント悪化の▲46.2ポイント、非製造業は、前月比増減なしの▲45.8ポイント、全体では、前月比8.0ポイント悪化の▲46.0ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
食料品製造業	学校給食パン	新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に伴い、当月7日より県内小学校でリモート授業が行われた。これにより給食が停止し、前年9月以来の大規模な給食停止となった。前年9月の給食停止に続いての、今回の給食停止により組合員のダメージは大きい。	
	清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県1月の清酒課税移出数量は、前年同月比103.3%であった。本格焼酎については、前年同月比123.3%と好調であった。大規模な新年会はほとんどが中止となったが、少人数での飲み会や特定の蔵のスーパー、コンビニへの営業努力もあり前年同月比増の実績となった。しかしコロナ禍前の前々年同月の清酒で比べると82%の実績でコロナ禍の影響を引きずっている状況に変わりはない。清酒の輸出については、地域や企業間で温度差があるもののコロナ禍で国内マーケットが不安定の中、輸出に注力し、令和3年12月の前年同月比輸出数量(全国ベース)は、131.6%と引き続き好調であった。国内市場に限界がある中で、当県でも今後輸出強化を考えていかなければならない。 ○県内当業界について オミクロン株の大流行で外食の環境は非常に厳しい。オミクロンの収束を待っていたのでは座して死を待つ状態になるので、コロナ禍の中での売上確保を一層考えていく必要がある。	
	納豆	新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、観光客が来ないために、土産品の納豆の売上は少なく大変深刻である。また、全体的に消費も悪く、一般消費者用の納豆の売上も全体的に良くない。さらに、原料高、資材高により業界全体が悪化している。原油高の先行きとその影響が懸念される。	
	菓子	県内の一日の感染者が1,500人になることがあり、外出の制限もあり、入店者も以前の様には戻らないようである。しかし、ひなまつりの行事の時期は売上数量がやや良かった。	
繊維工業	袋物	戦争とコロナ禍の両方で先が見えなくなってきた。材料も値上がりし、業況にプラスとなる要素が少ない。	
製 造 業	製材	製品の動きは、緩やかな荷動きとなった。原木高による一部製品が不足している状況である。原木については、杉・ヒノキともに小径木が高値状況。プレカット工場の稼働状況は落ち着いた動きとなった。輸入材は、構造材・羽柄材の荷動きが横ばい傾向である。	
	木材・木材製品	県北地区プレカット	2月の加工坪数は目標の70%となり、減少した。合板を除き、木材の入荷状況は改善されつつある。3月も2月と同様の加工予定の状況である。
	県央地区プレカット	木材の不足・価格上昇は相変わらず続いている。工場の加工状況も木材入荷待ちで思うように生産が上がらない。見積物件も少しずつ増えているが、打合せ・木材調達等もあるので、実際に工場加工するまでに時間がかかる。	
紙・紙加工品	段ボール	当月の大手企業の売上は前年同月並みであるが、我々中小企業は数パーセント減少している。昨年より製造に関わる資材の値上げに加え、主原料である原紙も値上がりが発表され、今後価格の改定をお客様にお願いしていく予定である。ロシアとウクライナの問題で、原油・トウモロコシ・その他の価格高騰の影響が懸念される。	
印刷	総合印刷	売上高をはじめとした前年同月比不変は、長引くコロナ禍にあって、前年同月と同じく低水準で推移しているという不変である。更に、紙・インク等の原材料の値上がり収益を圧迫している。雇用人員の減少も目立つ。	
化学・ゴム	自動車部品	新型コロナウイルスだけではなく、ロシアとウクライナの戦争の影響が懸念される。	
窯業・土石製品	コンクリート製品	当組合は、これまでコスト縮減や経費の削減などを行いながら製品の安定供給に努めており、原油や鉄筋が高騰した昨年秋時点では建設業界全体の厳しい状況を踏まえ、値上げをせずに踏みとどまっていた。しかし、コンクリート製品の製造に必要な原材料の価格上昇、電力費、ボイラー燃料費などの高騰が製造原価の急激な高騰に拍車をかけ、既に企業努力ではカバーできないレベルに達し、3月1日から共同販売製品を一律10%値上げすることとした。	
	陶磁器	現在、第41回笠間の陶炎祭の準備に入っており、今後動きが活発になってくるが、オミクロン株の動向が非常に気になっている。何とか無事に開催できるとありがたい。	
鉄鋼・金属	鉄鋼	受注量は前年同月比1割程度減少した。自動車部品の受注は減少傾向であった。建築部品関係・機械部品関係の受注では大きな減少はなかった。業界の景況については、受注・売上ともに減少傾向であった。金属材料は高値で推移している。その他工業用薬品について値上がりしている。燃料をはじめ灯油など石油製品も値上がりし、高値で推移している。	
一般機器	生産用機械	対象7組合員(製造会社)の売上状況は、前年同月比で増加が3社、減少が4社となり、全体の増減率は前年同月比99%であり、前月比では103%となった。新型コロナウイルスの感染拡大の第6波の影響から、主要取引先からの受注は横ばいとなった。派遣社員採用のニーズが高まり、派遣社員数が増加している。	
輸送用機器	県北地区自動車部品	潜在的な受注は上向き傾向にあるものの、一部の部品供給停滞により、売上に悪影響がある。	

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会
令和4年2月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	水産卸	精算所取扱高は、前年同月比1.01%増加。前月同様、取扱高は前年同月を上回ったが、荷動き自体は減少している。新型コロナウイルス(オミクロン株)の感染拡大の影響で、まん延防止等重点措置の延長が決まり、仲卸業者、買受人等は厳しい状況が続いている。また、ロシアのウクライナ侵攻の影響で、今後は輸入商品の品薄、単価の上昇等が予想される。
	セメント卸	袋セメントの出荷袋数は前年同月比約15%の減少。業界ではメーカーからの値上げへの対応が大きな焦点となっている。
非製造業	県北地区共同店舗	売上は前年同月比109%、客数は同101.7%で、前年同月の売上を確保した店舗は38.5%であった。まん延防止等重点措置の影響があるのか、厳しい結果となった。
	県央地区共同店舗	館全体の既存店と新店の売上(客数)は前年同月比は95%(91%)となり、前年同月よりも悪化した。主要業種では、食品93%(91%)、飲食93%(90%)、ファッション93%(91%)であった。1月からの新型コロナウイルスの感染者増加及びまん延防止等重点措置が始まってから一気に売上客数共に低調となっている。ここの所好調であった飲食も低調となっており、テイクアウトも伸び悩んでいる。2月最終週の金～日にて急遽抽選会を企画して売上増を狙ったが、前年以上の結果にはならなかった。
	県南地区共同店舗	まん延防止等措置の影響の為、客足が悪かった。更に、当初予定していたイベント、催事もとりあえず延期せざるを得ない事になった。特に中旬以降はサービス業種を中心に大苦戦だった。衣料品については気温の低下もあり重衣料が好調。文化品については大口特注があり売上の数字は伸ばしたが、客足は苦戦。売上は前年同月比で、全体100.4%、衣料113.9%、文化品126.9%、食料品91.3%、飲食111.5%、サービス85.3%であった。前々年同月比では、全体80.0%、衣料86.1%、文化品31.4%、食料品88.8%、飲食96.3%、サービス81.9%であった。
	家電	新型コロナウイルス感染症の影響で、組合の行事やセミナー等の実施は断念し、2年間調整を重ねるが、暗中模索であった。厳しい状況の中、当月は、冬物商品(こたつ等の暖房器具)の売行きが好調であった。
	燃料小売	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、まん延防止等重点措置と原油高騰により、消費者の買い控えが加速している。ウクライナ等の世界情勢が不安定になる中で、今後も原油価格は高値で推移すると思われ、経営環境悪化は避けられそうにない。また、政府のガソリン価格の高騰抑制策には一部消費者に「値段が下がる」と誤解されかねず、今後も上昇が予想される仕入価格に対し、販売価格に転嫁していけるかが難しい状況である。
	中古自動車	販売台数は前年同月比で102.1%とほぼ同数だったが、販売価格が同123.6%と30万円以上の大幅上昇となったため、売上高は同126.6%と大幅に増加した。しかしながら、長引く半導体不足や部品供給難による生産減少が中古車業界にも大きな打撃を受けており、近年にない流通価格の高騰が続いている。販売価格の上昇は仕入値の高騰が大きく影響していることもあり、売上高の増加が収益に反映されていない。
	食料品	食品流通業により、組合員はコロナ禍において食のライフラインを担っている。当月について、新型コロナウイルスの感染者の拡大やまん延防止等重点措置の適用で、消費者の買い物行動の改善が見られず、来客数はダウンしたが、1人当たりの買い上げ金額はアップという現象が続いている。その中でも、当組合員は来店していただくお客様に、安心・安全な買い物環境、商品を提供し続けている。今後も、来店客に安心・安全な店であるように新型コロナウイルスの感染対策は万全に行っていく。
	野菜・果実	2月の取扱高は野菜果実合計で前年同月比102.8%となった。野菜に関しては、低温や降雪の影響により出荷の停滞が見られ、数か月ぶりに単価高で推移することとなった。果物に関しても、多くの品目で数量減の単価高となった。また、学校のリモート授業が行われたことで、給食向けに納品している組合員は悪影響を受けた。一方で、転送業(市場間で野菜等の品物をやりとりし、需要と供給のギャップを調整する役割を担う。)を営む組合員は買上げを伸ばしている傾向にある。
商店街	筑西	まん延防止等重点措置の発令に伴い、来店客が著しく減少している。当社現状で、2月宴会場の売上は0である。レストランの売上はコロナ禍前と比較すると67%の減少である。宿泊等はコロナ禍以前と変わらない現状である。
サービス業	自動車整備	組合員事業場の車両入庫状況指数である継続検査台数(持込検査)は、前年同月比で普通車においては減少したものの、軽自動車は増加となり、全体としては若干の減少に留まった。ただし、整備に必要な油脂類など各種消耗品並びに電力等の値上げにより、今後は収益面の悪化が懸念される。
	ホテル・旅館	各エリアとも宿泊数の微増を確認するも、2/18付けでの県全体のステージ判断の引き上げとまん延防止等重点措置の延長は宿泊事業者にとっては為す術がない状況である。各エリアでの季節のイベントが中止になっても、あんこう鍋の人気は落ちずに、関東圏のお客様の流入は少しの安心材料である。
建設業	総合	原油高、労働力不足、新型コロナウイルスの感染拡大等の不安定要素が重なり建築土木資材の値上がりが激しい。見積時点で、工事施工時(来年度)の資材高の状況を予測し、それをどの程度見積価格に反映させるか、各社により工事見積価格に差が生じている。4月からは例年の工事受注減が見込まれるため、ダンピング受注(請負価格によっては公共工事の適正な施工が通常見込まれない契約)で工事を受注するのが始まった。
	型枠工事	今月の現況も、前年と変わらない。2月は前年受注した土木と建築の工事を継続中である。まだ今年の工事の発注状況等がどうなるか、はっきりとは分からない。特に、海外で起きた紛争次第で、何が起きるかが見当がつかない。

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会
令和4年2月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非製造業	運輸業	当月の組合員数は116名、車両台数は147台で前月と比較して1名の減少、2台の減少となった。また、運送売上高については、前年同月比114.8%と増加であった。全国連合会での当月の組合員数は7,135名、車両台数8,460台で前月と比較して38名減少、49台減少であった。
	県北地区一般貨物	主要顧客の動向の影響で、出荷物量は部品不足等の影響もあり減少している。一方、燃料価格は更に上昇している。運賃は、燃料高騰に伴い、期間限定で一部改定(値上げ)していただいたが、収益は改善されずますます厳しい状況が続いている。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	学校給食パン	学校給食におけるパン給食の回数増加
	清酒	まん延防止等重点措置の発令により自治体から外食での酒の提供の制限がかかっている。飲食店だけでなく、飲食店への酒の供給側に対しても補助金の交付をお願いしたい。
小売業	県央地区共同店舗	店舗の退店により収入が減少している。協同組合や店舗が活用できる補助金や助成金、またイベントで活用できる補助金などの情報を教えて欲しい。
	燃料小売	原油価格上昇を抑える施策の対応と、その事業に対する消費者への周知徹底。揮発油税に課税している二重課税の廃止。
商店街	筑西	新型コロナウイルスの感染者が発生して2年、コロナ特別融資(日本政策金融公庫の融資制度等)で何とか凌いできたが、融資資金も底が付き、この先不安定な状況である。個人事業主であるかや中小企業の従業員数の規模によって様々な状況が考えられ、政府や行政には末端の現状を真剣に受け止めて頂きたい。
建設業	総合	公共工事で建設工事価格の物価スライドを行い、物価の変動に応じて建設工事価格も変えて頂きたい。
	型枠工事	業界を挙げて、人材確保に向けた取組をしている。中央会や行政庁の皆様へ、建設業の大切さや魅力を発信していただき、求職者・特に若年層の人材確保に向けた取組を推進したいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

月次景況調査 2月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	2月	1月	前月比	2月	1月	前月比	2月	1月	前月比
景 況	▲ 48.0	▲ 40.0	▲ 8.0	▲ 53.8	▲ 38.5	▲ 15.3	▲ 41.7	▲ 41.7	0.0
売 上 高	▲ 30.0	▲ 28.0	▲ 2.0	▲ 30.8	▲ 23.1	▲ 7.7	▲ 29.2	▲ 33.3	4.1
収 益 状 況	▲ 46.0	▲ 38.0	▲ 8.0	▲ 46.2	▲ 30.8	▲ 15.4	▲ 45.8	▲ 45.8	0.0
販 売 価 格	8.0	2.0	6.0	0.0	▲ 3.8	3.8	16.7	8.3	8.4
取 引 条 件	▲ 26.0	▲ 22.0	▲ 4.0	▲ 23.1	▲ 19.2	▲ 3.9	▲ 29.2	▲ 25.0	▲ 4.2

中小企業月次景況調査(令和4年2月)DI値(前年同月比)

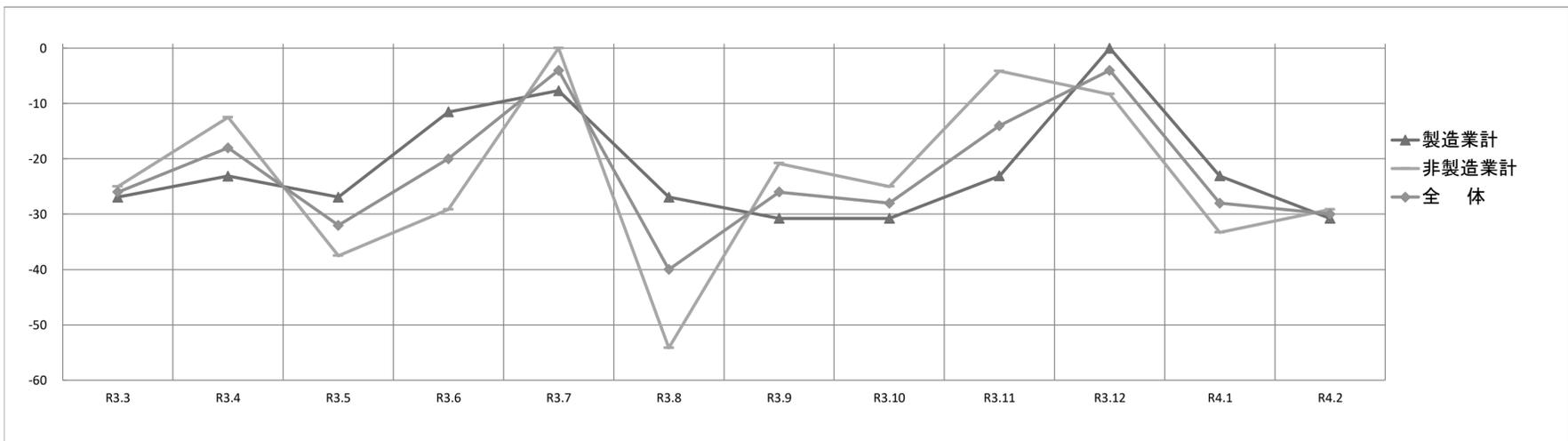
	売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況													
	DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)														
		増加	不変	減少	業界数		増加	不変	減少	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数							
製造業	食料品	△ 83.3	0	1	5	6	16.7	2	3	1	6	0.0	1	4	1	6	△ 16.7	0	5	1	6	△ 83.3	0	1	5	6	△ 66.7	0	2	4	6	△ 66.7	0	2	4	6	△ 33.3	0	4	2	6	△ 83.3	0	1	5	6
	繊維工業	0.0	1	1	1	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3
	木材・木製品	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1
	化学・ゴム	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1
	窯業・土石製品	0.0	1	3	1	5	0.0	0	5	0	5	40.0	2	3	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	0.0	0	5	0	5	20.0	1	4	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5
	鉄鋼・金属	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1
	一般機器	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1
	電気機器	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	輸送機器	0.0	1	1	1	3	33.3	1	2	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3
製造業計	△ 30.8	3	12	11	26	3.8	3	21	2	26	0.0	3	20	3	26	△ 23.1	0	20	6	26	△ 46.2	0	14	12	26	△ 38.5	0	16	10	26	△ 26.9	2	15	9	26	△ 11.5	1	21	4	26	△ 53.8	0	12	14	26	
非製造業	卸売業	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	0.0	1	1	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	X	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3				
	小売業 (商店街含む)	△ 41.7	3	1	8	12	0.0	1	10	1	12	16.7	4	6	2	12	△ 50.0	0	6	6	12	△ 41.7	0	7	5	12	△ 41.7	0	7	5	12		△ 16.7	0	10	2	12	△ 50.0	0	6	6	12				
	サービス業	0.0	0	2	0	2	X	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1		2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2			
	建設業	△ 20.0	0	4	1	5		20.0	1	4	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 40.0	0	3	2	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0		5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5			
	運輸業	0.0	1	0	1	2		50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1		2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2			
	非製造業計	△ 29.2	4	9	11	24		△ 13.3	1	11	3	15	16.7	7	14	3	24	△ 29.2	0	17	7	24	△ 45.8	0	13	11	24	△ 33.3	0	16	8		24	△ 12.5	0	21	3	24	△ 41.7	0	14	10	24			
全体	△ 30.0	7	21	22	50	△ 2.4	4	32	5	41	8.0	10	34	6	50	△ 26.0	0	37	13	50	△ 46.0	0	27	23	50	△ 36.0	0	32	18	50	△ 26.9	2	15	9	26	△ 12.0	1	42	7	50	△ 48.0	0	26	24	50	

D I 値推移表 (R3. 3月 ~ R4. 2月期)

《売上高の推移》

前年同月比	R3. 3	R3. 4	R3. 5	R3. 6	R3. 7	R3. 8	R3. 9	R3. 10	R3. 11	R3. 12	R4. 1	R4. 2
食料品製造業	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 83.3
製造業(食料品製造業以外)	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 15.0	5.0	10.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 10.0	10.0	▲ 10.0	▲ 15.0
製造業計	▲ 26.9	▲ 23.1	▲ 26.9	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 26.9	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 23.1	0.0	▲ 23.1	▲ 30.8
卸売業	▲ 50.0	100.0	33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3
小売業(商店街含む)	9.1	▲ 16.7	▲ 58.3	▲ 41.7	▲ 8.3	▲ 66.7	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 41.7
サービス業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	0.0
建設業	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0
非製造業計	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 29.2	0.0	▲ 54.2	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 4.2	▲ 8.3	▲ 33.3	▲ 29.2
全体	▲ 26.0	▲ 18.0	▲ 32.0	▲ 20.0	▲ 4.0	▲ 40.0	▲ 26.0	▲ 28.0	▲ 14.0	▲ 4.0	▲ 28.0	▲ 30.0

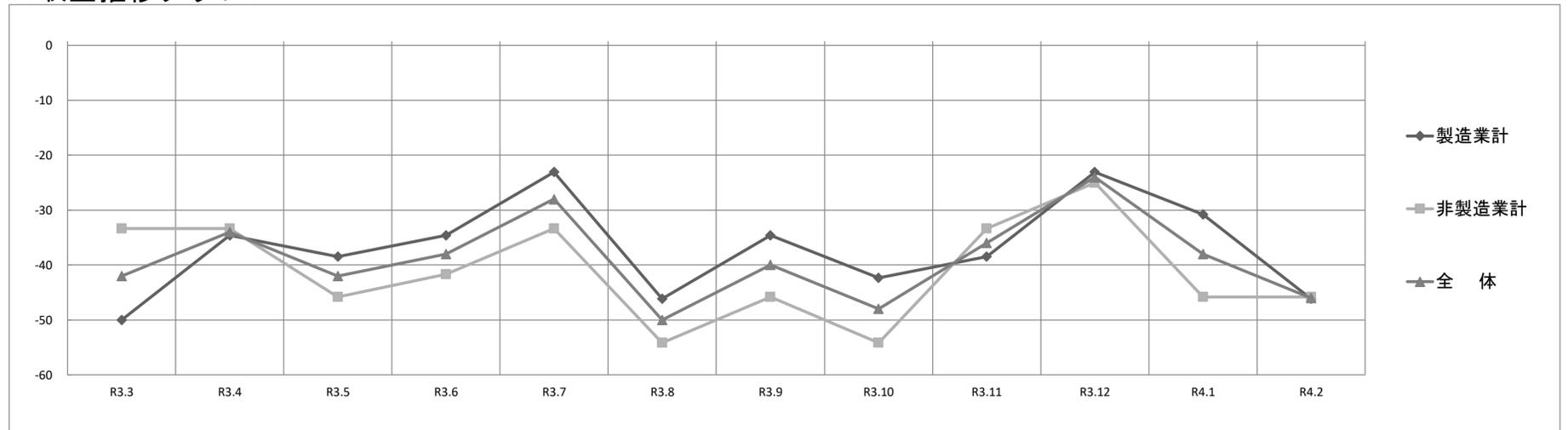
《売上高推移グラフ》



《収益の推移》

前年同月比	R3. 3	R3. 4	R3. 5	R3. 6	R3. 7	R3. 8	R3. 9	R3. 10	R3. 11	R3. 12	R4. 1	R4. 2
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 83.3
製造業(食料品製造業以外)	▲ 50.0	▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 30.0	▲ 15.0	▲ 35.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 35.0
製造業計	▲ 50.0	▲ 34.6	▲ 38.5	▲ 34.6	▲ 23.1	▲ 46.2	▲ 34.6	▲ 42.3	▲ 38.5	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 46.2
卸売業	▲ 25.0	33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	0.0	▲ 100.0	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	▲ 36.4	▲ 41.7	▲ 58.3	▲ 41.7	▲ 58.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 58.3	▲ 41.7
サービス業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
建設業	0.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	▲ 40.0
運輸業	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 45.8	▲ 41.7	▲ 33.3	▲ 54.2	▲ 45.8	▲ 54.2	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 45.8	▲ 45.8
全体	▲ 42.0	▲ 34.0	▲ 42.0	▲ 38.0	▲ 28.0	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 48.0	▲ 36.0	▲ 24.0	▲ 38.0	▲ 46.0

《収益推移グラフ》

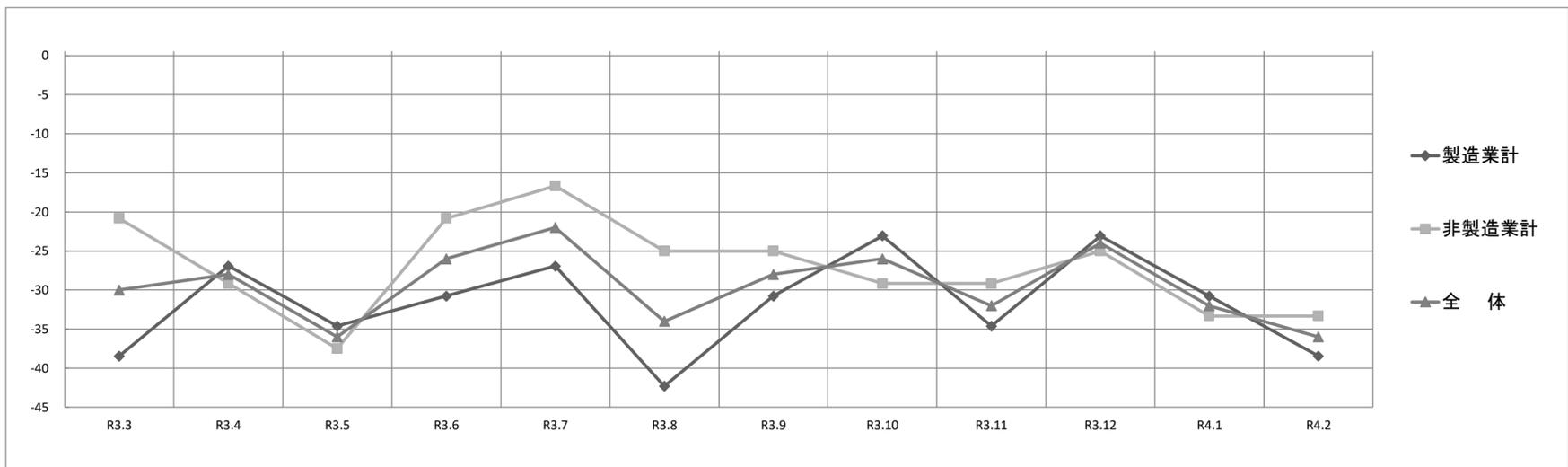


D I 値推移表 (R3. 3月 ~ R4. 2月期)

《資金繰りの推移》

前年同月比	R3. 3	R3. 4	R3. 5	R3. 6	R3. 7	R3. 8	R3. 9	R3. 10	R3. 11	R3. 12	R4. 1	R4. 2
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 66.7
製造業(食料品製造業以外)	▲ 35.0	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 30.0
製造業計	▲ 38.5	▲ 26.9	▲ 34.6	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 42.3	▲ 30.8	▲ 23.1	▲ 34.6	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 38.5
卸売業	▲ 25.0	33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3
小売業(商店街含む)	▲ 18.2	▲ 41.7	▲ 58.3	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 41.7
サービス業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
建設業	0.0	▲ 20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 20.8	▲ 29.2	▲ 37.5	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 33.3
全体	▲ 30.0	▲ 28.0	▲ 36.0	▲ 26.0	▲ 22.0	▲ 34.0	▲ 28.0	▲ 26.0	▲ 32.0	▲ 24.0	▲ 32.0	▲ 36.0

《資金繰り推移グラフ》



《景況の推移》

前年同月比	R3. 3	R3. 4	R3. 5	R3. 6	R3. 7	R3. 8	R3. 9	R3. 10	R3. 11	R3. 12	R4. 1	R4. 2
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 33.3	▲ 83.3	▲ 83.3
製造業(食料品製造業以外)	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 5.0	▲ 25.0	▲ 45.0
製造業計	▲ 34.6	▲ 34.6	▲ 42.3	▲ 38.5	▲ 30.8	▲ 42.3	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 34.6	▲ 11.5	▲ 38.5	▲ 53.8
卸売業	▲ 25.0	0.0	▲ 33.3	▲ 100.0	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	▲ 18.2	▲ 25.0	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 50.0	▲ 58.3	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 50.0
サービス業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
建設業	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	0.0	▲ 20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
運輸業	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 33.3	▲ 29.2	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 37.5	▲ 45.8	▲ 45.8	▲ 29.2	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 41.7	▲ 41.7
全体	▲ 34.0	▲ 32.0	▲ 38.0	▲ 40.0	▲ 34.0	▲ 44.0	▲ 38.0	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 14.0	▲ 40.0	▲ 48.0

《景況推移グラフ》

